

27年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人外国人看護師・介護福祉士教育支援組織

1. 重要な会計方針

計算書類の作成はNPO法人会計基準（2010年7月20日2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協議会）によっています。

2. 事業別損益の状況

科目	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	事業部門計	管理部門	合計
	語国試対策支援	援者育成支援	本文化理解促進	日本社会適応	ネットワーク	その他			
I 経常収益									
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	201,000	201,000
2. 受取寄附金	0	0	0	0	0	0	5,544,974	0	5,544,974
3. 受取助成金等	250,000	0	0	0	0	0	250,000	0	250,000
4. 事業収益	751,500	1,000	0	0	0	0	752,500	0	752,500
5. その他の収益		0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	1,001,500	1,000	0	0	0	0	6,547,474	201,000	6,748,474
II 経常費用									
(1) 人件費									
人件費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費									
諸謝金	289,958	30,000	20,940	0	0	0	340,898	0	340,898
印刷製本費	62,884	50	120	0	0	0	63,054	14,381	77,435
会議費	16,479	2,370	6,971	6,000	500	0	32,320	6,600	38,920
旅費交通費	673,957	1,400	13,264	456	912	0	689,989	11,336	701,325
通信運搬費	25,967	0	0	0	0	0	25,967	244,491	270,458
資料費	75,016	0	0	0	0	0	75,016	5,852	80,868
事務消耗品費	13,749	0	7,246	0	0	0	20,995	58,908	79,903
研修費	2,500	10,000	0	0	0	0	12,500	0	12,500
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	22,009	22,009
雑費	23,707	216	0	216	3,000	0	27,139	82,266	109,405
その他経費計	1,184,217	44,036	48,541	6,672	4,412	0	1,287,878	445,843	1,733,721
経常費用計	1,184,217	44,036	48,541	6,672	4,412	0	1,287,878	445,843	1,733,721
当期経常増減額	△182,717	△34,036	△48,541	△6,672	△4,412	0	5,259,596	△244,843	5,014,753

(1) 日本語国試対策支援

(2) 日本語国試対策支援者育成事業

(3) 日本文化理解促進事業

(4) 日本社会適応事業

(5) 情報交換及びネットワーク構築事業

(6) その他必要な事業

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

該当なし

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は5,014,831円ですが、そのうち5,000,000円は、下記のように用途が特定されています。
したがって用途が制約されていない正味財産は14,831円です。

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		備考
教育研究所	0	5,000,000	0	5,000,000		教育研究所の活動に特化した寄付
合計	0	5,000,000	0	5,000,000		

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

該当なし

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	504,300		180,000	324,300
	504,300		180,000	324,300

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書) 受け取り寄付金		
	5,544,974	91,000
活動計算書計	5,544,974	91,000
(貸借対照表) 未払金		
長期借入金	324,300	
貸借対照表計	324,300	

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法 該当なし
- ・ その他の事業に係る資産の状況 該当なし